

奈良県の賃金・労働時間及び雇用の動き ～令和3年平均～

1. 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

(1) 規模5人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の現金給与総額は253,086円で、前年比4.3%の減少となった。
このうちきまって支給する給与は、213,503円で前年比3.9%の減少となった。
特別に支払われた給与は39,583円であった。
現金給与総額を男女別にみると、男性が336,587円、女性が185,953円となった。

② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は121.6時間で、前年3.7%の減少となった。
このうち所定内労働時間は115.9時間で、前年比3.2%の減少となり、所定外労働時間は5.7時間で前年比13.5%の減少となった。
また、出勤日数は16.8日であった。
総実労働時間を男女別にみると、男性が139.8時間、女性が107.0時間となった。

③ 雇 用

調査産業計の推計常用労働者数は394,369人で、前年比0.8%の増加となった。
また、パートタイム労働者数は176,884人で、パートタイム労働者数比率は44.8%であった。
労働異動をみると入職率は2.14%、離職率は2.16%であった。
推計常用労働者数を男女別にみると、男性175,824人、女性218,545人となった。

表1 産業別賃金

	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与 (円)
	実数(円)	増減率(%)	実数(円)	増減率(%)	
調査産業計	253,086	-4.3	213,503	-3.9	39,583
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	344,705	-15.4	319,033	-7.3	25,672
製造業	323,552	1.9	268,997	0.2	54,555
電気・ガス・熱供給・水道業	585,502	-7.8	391,298	-10.2	194,204
情報通信業	294,582	-36.5	252,193	-35.8	42,389
運輸業、郵便業	343,963	-0.5	294,362	0.1	49,601
卸売業、小売業	176,220	-5.1	154,062	-5.6	22,158
金融業、保険業	422,622	-2.6	326,284	-2.6	96,338
不動産業、物品賃貸業	322,307	7.6	270,795	15.4	51,512
学術研究、専門・技術サービス業	355,090	15.8	284,230	7.6	70,860
宿泊業、飲食サービス業	84,935	-2.6	82,505	-2.4	2,430
生活関連サービス業、娯楽業	189,851	-12.0	182,043	-10.9	7,808
教育、学習支援業	350,068	-5.7	268,548	-6.2	81,520
医療、福祉	246,705	-4.6	210,439	-4.9	36,266
複合サービス事業	365,004	1.5	282,900	2.8	82,104
サービス業（他に分類されないもの）	238,774	5.3	203,604	6.9	35,170

表2 男女別賃金（現金給与総額）

	奈良県			全国		
	計(円)	男(円)	女(円)	計(円)	男(円)	女(円)
調査産業計	253,086	336,587	185,953	319,461	407,616	220,265
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	432,181	467,215	298,785
建設業	344,705	370,353	234,827	416,278	446,358	279,346
製造業	323,552	401,171	178,046	384,765	449,448	232,360
電気・ガス・熱供給・水道業	585,502	604,323	402,196	572,188	595,756	422,617
情報通信業	294,582	371,355	218,440	487,110	538,049	362,648
運輸業、郵便業	343,963	366,614	176,733	344,926	379,491	221,404
卸売業、小売業	176,220	273,294	121,943	288,500	397,200	182,437
金融業、保険業	422,622	639,574	304,812	476,589	657,426	337,863
不動産業、物品賃貸業	322,307	350,432	272,474	379,265	452,842	261,959
学術研究、専門・技術サービス業	355,090	458,003	232,423	469,320	540,625	322,657
宿泊業、飲食サービス業	84,935	94,082	80,558	117,182	157,606	93,935
生活関連サービス業、娯楽業	189,851	224,140	157,192	207,747	270,199	162,091
教育、学習支援業	350,068	420,954	281,129	367,260	437,495	303,413
医療、福祉	246,705	314,402	219,854	296,620	404,901	261,476
複合サービス事業	365,004	416,358	281,340	368,967	436,902	265,866
サービス業（他に分類されないもの）	238,774	290,397	158,863	264,075	321,772	188,265

表3 産業別労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数(日)
	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	
調査産業計	121.6	-3.7	115.9	-3.2	5.7	-13.5	16.8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	165.2	1.9	156.6	5.7	8.6	-38.8	20.5
製造業	148.0	1.3	137.4	0.5	10.6	11.9	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	145.8	-3.4	136.9	-2.3	8.9	-15.8	18.7
情報通信業	144.5	-0.8	138.0	-1.5	6.5	18.1	17.8
運輸業、郵便業	161.2	-5.9	145.0	-5.1	16.2	-12.8	19.5
卸売業、小売業	109.6	-5.3	106.5	-4.6	3.1	-25.5	16.5
金融業、保険業	140.5	-1.4	130.0	-1.7	10.5	1.7	17.9
不動産業、物品賃貸業	149.8	9.1	141.5	7.5	8.3	47.1	18.9
学術研究、専門・技術サービス業	142.1	1.2	131.3	0.5	10.8	9.2	17.7
宿泊業、飲食サービス業	75.6	3.3	72.5	4.8	3.1	-19.2	12.9
生活関連サービス業、娯楽業	133.0	-10.6	123.0	-12.2	10.0	15.3	16.8
教育、学習支援業	101.1	-13.1	98.7	-8.9	2.4	-70.1	14.5
医療、福祉	118.3	-5.0	114.6	-4.8	3.7	-9.5	16.6
複合サービス事業	146.6	3.0	139.8	3.5	6.8	-7.1	18.7
サービス業（他に分類されないもの）	134.4	2.3	128.8	1.7	5.6	22.0	18.0

表4 男女別労働時間

	奈良県				全国			
	総実労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定外労働時間	
	男(時間)	女(時間)	男(時間)	女(時間)	男(時間)	女(時間)	男(時間)	女(時間)
調査産業計	139.8	107.0	8.5	3.4	151.9	118.2	13.7	5.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	166.6	154.5	13.3	4.5
建設業	172.1	135.6	10.3	1.2	170.4	142.1	15.4	6.3
製造業	161.0	123.8	13.3	5.6	163.6	137.7	16.0	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	146.4	139.8	9.6	2.2	157.3	141.6	15.5	8.2
情報通信業	164.4	124.9	9.4	3.7	163.5	145.8	17.0	11.9
運輸業、郵便業	166.7	119.8	17.4	7.0	173.8	127.4	26.0	8.5
卸売業、小売業	129.4	98.5	5.3	1.9	149.0	113.1	10.4	3.7
金融業、保険業	156.8	131.7	14.3	8.4	159.8	135.6	15.9	8.4
不動産業、物品賃貸業	159.7	132.1	10.3	4.7	156.7	131.2	14.1	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	156.7	124.6	16.1	4.4	160.0	140.5	15.9	9.2
宿泊業、飲食サービス業	78.8	74.1	3.6	2.9	96.5	76.4	5.3	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	143.9	122.6	11.1	8.9	134.4	108.1	7.5	3.7
教育、学習支援業	108.9	93.5	3.0	1.9	126.4	116.1	11.1	7.6
医療、福祉	130.1	113.6	4.7	3.3	138.4	127.9	6.4	4.0
複合サービス事業	155.1	132.9	9.2	3.0	156.6	134.4	10.7	4.7
サービス業（他に分類されないもの）	148.8	112.1	6.7	4.0	151.7	117.9	13.6	5.4

表5 産業別常用労働者数

	常用労働者数			パートタイム労働者数		労働異動	
	実数(人)	雇用指数	増減率(%)	実数(人)	比率(%)	入職率(%)	離職率(%)
調査産業計	394,369	102.9	0.8	176,884	44.8	2.14	2.16
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,284	94.2	-0.9	621	5.5	0.45	0.71
製造業	51,956	95.3	-1.0	12,708	24.5	1.01	1.04
電気・ガス・熱供給・水道業	722	35.4	-57.0	60	8.4	0.85	0.75
情報通信業	1,694	192.6	-0.5	408	24.1	1.01	1.12
運輸業、郵便業	16,557	99.8	-0.9	2,181	13.2	1.01	1.29
卸売業、小売業	68,099	103.1	4.8	46,533	68.3	2.21	2.32
金融業、保険業	10,364	101.2	-2.5	1,778	17.1	1.83	2.59
不動産業、物品賃貸業	4,070	97.0	-13.0	937	23.0	2.24	2.45
学術研究、専門・技術サービス業	4,920	97.0	-12.5	1,300	26.5	1.21	1.77
宿泊業、飲食サービス業	35,008	106.5	4.9	30,918	88.3	3.65	3.28
生活関連サービス業、娯楽業	10,408	81.3	-3.9	5,340	51.3	1.83	2.70
教育、学習支援業	33,910	106.3	2.3	14,659	43.2	3.50	3.85
医療、福祉	118,225	112.3	1.1	49,489	41.9	2.33	2.04
複合サービス事業	4,408	95.4	-5.3	863	19.6	1.24	2.03
サービス業（他に分類されないもの）	22,747	103.6	0.8	9,090	39.9	1.86	1.68

表6 男女別常用労働者数

	常用労働者数			パートタイム労働者数			パートタイム労働者比率	
	計(人)	男(人)	女(人)	計(人)	男(人)	女(人)	奈良県(%)	全国(%)
調査産業計	394,369	175,824	218,545	176,884	46,560	130,324	44.8	31.3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	2.2
建設業	11,284	9,147	2,137	621	174	447	5.5	5.7
製造業	51,956	33,892	18,063	12,708	2,757	9,951	24.5	13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	722	654	68	60	40	20	8.4	4.6
情報通信業	1,694	847	849	408	41	367	24.1	5.5
運輸業、郵便業	16,557	14,582	1,974	2,181	1,079	1,102	13.2	16.3
卸売業、小売業	68,099	24,464	43,636	46,533	10,837	35,696	68.3	42.2
金融業、保険業	10,364	3,651	6,714	1,778	127	1,651	17.1	11.0
不動産業、物品賃貸業	4,070	2,604	1,465	937	449	488	23.0	21.7
学術研究、専門・技術サービス業	4,920	2,680	2,241	1,300	89	1,211	26.5	10.2
宿泊業、飲食サービス業	35,008	11,332	23,676	30,918	9,322	21,596	88.3	77.7
生活関連サービス業、娯楽業	10,408	5,055	5,352	5,340	2,125	3,215	51.3	47.3
教育、学習支援業	33,910	16,731	17,179	14,659	5,905	8,754	43.2	34.8
医療、福祉	118,225	33,638	84,586	49,489	9,836	39,653	41.9	33.8
複合サービス事業	4,408	2,727	1,681	863	283	580	19.6	17.3
サービス業（他に分類されないもの）	22,747	13,822	8,925	9,090	3,496	5,594	39.9	30.0

(2) 規模30人以上の事業所

① 賃金

調査産業計の現金給与総額は295,481円で、前年比1.4%の減少となった。
このうちきまって支給する給与は243,086円で前年比1.8%の減少となった。
特別に支払われた給与は52,395円であった。

② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は129.7時間で、前年3.4%の減少となった。
このうち所定内労働時間は123.0時間で、前年比3.1%の減少となり、所定外労働時間は
6.7時間で前年比10.0%の減少となった。
また、出勤日数は17.5日であった。

③ 雇用

調査産業計の推計常用労働者数は229,713人で、前年比0.4%の増加となった。
また、パートタイム労働者数は89,159人で、パートタイム労働者数比率は38.8%であった。
労働異動を見ると入職率は1.94%、離職率は1.99%であった。

表7 産業別賃金

	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払 われた給与 (円)
	実数(円)	増減率(%)	実数(円)	増減率(%)	
調査産業計	295,481	-1.4	243,086	-1.8	52,395
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	442,171	-3.3	379,332	2.6	62,839
製造業	370,431	2.8	298,732	0.2	71,699
電気・ガス・熱供給・水道業	585,502	-13.2	391,298	-12.4	194,204
情報通信業	350,887	2.7	291,579	3.3	59,308
運輸業、郵便業	370,009	-0.7	306,987	-1.0	63,022
卸売業、小売業	183,201	-2.9	156,317	-4.7	26,884
金融業、保険業	487,573	2.3	368,146	1.2	119,427
不動産業、物品賃貸業	*	*	*	*	*
学術研究、専門・技術サービス業	424,104	11.4	341,534	15.7	82,570
宿泊業、飲食サービス業	90,967	-3.6	88,045	-4.5	2,922
生活関連サービス業、娯楽業	158,668	13.9	147,182	11.3	11,486
教育、学習支援業	418,853	-5.7	315,395	-6.6	103,458
医療、福祉	288,177	-1.6	244,481	-1.5	43,696
複合サービス事業	338,702	-7.4	268,236	-4.9	70,466
サービス業（他に分類されないもの）	204,988	7.3	173,524	7.1	31,464

表8 産業別労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数(日)
	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	
調査産業計	129.7	-3.4	123.0	-3.1	6.7	-10.0	17.5
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	164.9	4.6	151.7	7.2	13.2	-17.5	19.9
製造業	155.9	1.9	142.7	0.8	13.2	16.9	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	145.8	-1.9	136.9	0.3	8.9	-26.8	18.7
情報通信業	140.3	-5.2	132.6	-4.9	7.7	-10.2	17.5
運輸業、郵便業	170.8	-3.1	151.8	-2.6	19.0	-6.2	19.9
卸売業、小売業	113.2	-5.3	110.0	-4.7	3.2	-22.5	17.7
金融業、保険業	144.6	-0.3	130.6	-1.4	14.0	10.3	18.2
不動産業、物品賃貸業	*	*	*	*	*	*	*
学術研究、専門・技術サービス業	161.8	17.1	145.8	15.2	16.0	38.1	18.5
宿泊業、飲食サービス業	76.6	-2.7	73.3	-2.4	3.3	-5.9	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	103.8	-1.2	97.2	-4.3	6.6	84.2	15.2
教育、学習支援業	107.4	-14.4	104.8	-10.6	2.6	-68.8	15.0
医療、福祉	130.6	-3.9	126.4	-3.5	4.2	-16.0	17.6
複合サービス事業	148.0	-3.1	138.2	-1.2	9.8	-22.3	19.0
サービス業（他に分類されないもの）	121.8	-0.1	117.1	-0.4	4.7	9.1	17.1

表9 産業別常用労働者数

	常用労働者数			パートタイム労働者数		労働異動	
	実数(人)	雇用指数	増減率(%)	実数(人)	比率(%)	入職率(%)	離職率(%)
調査産業計	229,713	103.0	0.4	89,159	38.8	1.94	1.99
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,833	86.4	6.5	117	4.1	1.23	1.85
製造業	35,738	93.4	-2.5	6,454	18.1	0.98	1.06
電気・ガス・熱供給・水道業	722	40.6	-42.2	60	8.4	0.85	0.75
情報通信業	819	240.4	4.3	197.0	24.0	0.76	1.03
運輸業、郵便業	12,671	102.3	-0.7	1,126	8.9	1.09	1.30
卸売業、小売業	31,055	107.3	8.5	21,603	69.5	2.09	2.15
金融業、保険業	4,929	94.6	-4.0	1,047	21.3	1.78	1.79
不動産業、物品賃貸業	*	*	*	*	*	*	*
学術研究、専門・技術サービス業	1,377	72.0	-30.5	66	4.8	2.49	2.41
宿泊業、飲食サービス業	11,271	88.1	-0.7	10,560	93.7	4.26	4.18
生活関連サービス業、娯楽業	5,021	79.6	-1.1	3,737	74.4	1.59	1.78
教育、学習支援業	22,724	104.8	4.8	8,439	37.1	4.08	4.15
医療、福祉	82,057	117.0	0.0	27,707	33.8	1.75	1.69
複合サービス事業	2,482	93.9	-1.2	625	25.2	1.04	1.51
サービス業（他に分類されないもの）	14,592	103.9	-3.2	7,265	49.8	1.56	1.56

2. 指数の動き

(指数は平成27年=100)

(1) 指数表

(調査産業計・規模30人以上)

年次	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	所定外労働時間	常用労働者
H26年	101.5	99.2	98.1	106.7	99.0
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	100.1	99.2	99.1	95.3	100.5
29年	101.5	100.5	99.1	91.4	98.9
30年	100.9	98.8	97.4	95.3	101.2
R1年	99.8	98.4	95.5	101.9	100.2
2年	100.5	99.2	95.3	87.6	102.6
3年	99.1	97.4	92.1	78.8	103.0

(2) 指数の推移

(調査産業計・規模30人以上)

